

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業（令和6年度完了分） 実施状況及び効果検証

項目番号	所管課	事業名	地方単独事業/国庫補助事業	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額)(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業経費内訳	効果検証	
										実績(具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価(事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
1	福祉総務課	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	単独	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.1	R6.6.27	2,209,521,972	2,209,521,972	事業費：2,120,160,000 事務費：89,361,972	支援世帯数：30,288世帯	物価高騰に伴い、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し7万円を支給し、負担軽減へと繋げられた。
2	福祉総務課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	単独	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	R6.2.15	R6.9.25	420,362,693	420,362,693	事業費：375,900,000 事務費：44,462,693	支援世帯数：3,759世帯	物価高騰に伴い、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円を支給し、負担軽減へと繋げられた。
3	福祉総務課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	単独	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	R6.2.15	R6.9.25	162,982,509	162,982,509	事業費：120,850,000 事務費：42,132,509	支給者数：2,417人	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、1人につき5万円を支給し、負担軽減へと繋げられた。
4	福祉総務課 経営企画課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	単独	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.15	R7.1.31	2,918,006,631	2,918,006,631	事業費：2,717,950,000 事務費：200,056,631	【低所得世帯】 支援世帯数：4,746世帯 支給者数：1,836人 【調整給付】 支給件数：53,988件	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、1人につき5万円を、令和6年度に新たに住民税が非課税もしくは均等割のみ課税となった世帯に対して10万円を支給し、また、当該世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯に対し、1人につき5万円のこども加算を支給することにより、物価高騰に伴う家計の負担軽減へと繋げられた。物価高により厳しい状況にある生活者に対し調整給付金を支給し、負担軽減へと繋げられた。
5	保健給食課	小中学校給食費補助事業	単独	物価高騰等の影響を受けている保護者の負担を求めることなく、児童生徒に栄養バランスや量を保つた学校給食を提供するため、食材費の上昇分を補助する。	R6.4.1	R7.3.31	213,652,369	213,652,369	(予算額) ・小学校 802,769,000円 ・中学校 460,223,500円 ・保護者 4,851,000円	(補助実績) ・小学校 770,083,090円 ・中学校 439,174,505円 ・保護者 1,894,788円	エネルギーや食品等の物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の負担軽減を図った。
6	産業振興課	中小企業等協同組合相互扶助補助事業（所沢三ヶ島工業団地協同組合共同バス運行事業追加分）	単独	物価及び燃料費高騰の影響を受け、共同バス運行事業の経費の増額に苦しむ中小企業等協同組合に交付金を交付することにより、組合の運営を安定化させる。	R6.4.1	R7.3.31	461,000	461,000	中小企業等協同組合相互扶助補助事業（所沢三ヶ島工業団地協同組合共同バス運行事業追加分）	燃料費の負担減 461,000円	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
7	保健給食課	小中学校給食食材費補助事業	単独	経済及び物価情勢等により学校給食食材費が高騰する中、児童生徒に栄養バランスや量を保つた学校給食を提供するため、食材費の上昇分を補助する。	R6.4.1	R7.3.31	106,214,000	106,214,000	(予算額) ・小学校分 68,860,632円 ・中学校分 36,352,832円	(補助実績) ・小学校分 76,126,080円 ・中学校分 45,780,252円	電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている保護者に負担を求めることなく、児童生徒に栄養バランスや量を保つた学校給食を提供することができた。